



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,062	△18.3	△156	ー	△139	ー	△146	ー
27年9月期第1四半期	1,299	△26.6	△83	ー	△65	ー	△131	ー

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △153百万円 (ー%) 27年9月期第1四半期 △117百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△40.78	ー
27年9月期第1四半期	△36.85	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,970	3,683	70.5
27年9月期	5,341	3,890	70.2

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,503百万円 27年9月期 3,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00
28年9月期	ー				
28年9月期(予想)		0.00	ー	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	0.9	155	12.9	168	7.7	80	136.7	22.22
通期	8,150	10.2	380	180.6	400	89.2	225	87.8	62.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	3,703,700株	27年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	142,464株	27年9月期	104,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	3,582,726株	27年9月期1Q	3,563,636株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底堅い動きとなっており緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスク懸念など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、本年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置された「平成27年度 地域医療介護総合確保基金」（医療分：904億円、介護分：724億円）により、ICT[1]を活用した医療情報連携ネットワーク事業等が計画・実施されております。医療のICT化が推進される中、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム、地域医療連携システム、医療介護連携システムの普及が期待されております。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム事業におきましては、平成27年12月末の「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」のユーザー数が、前期末より8件増加し、717ユーザーとなりました。また、医療機関への直接販売の強化並びに販売提携先との連携強化により、受注状況は回復傾向にあるものの、他社との競争は依然として激しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、一部物件の検収時期のずれにより売上高1,062百万円（前年同期比18.3%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少により固定費を吸収できず、売上総利益151百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失156百万円（前年同期営業損失83百万円）、経常損失139百万円（前年同期経常損失65百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,207百万円（前年同期比6.7%増）、受注残高3,333百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業は、「MI・RA・I sユーザーフォーラム[2]」の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、製品の機能強化に取り組むとともに、品質マネジメントシステムの構築を継続的に推進し、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。医療機関における業務の効率化や医療データのセキュリティ強化のニーズに応えるべく、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のクラウド対応版[3]の販売も推進してまいりました。看護業務支援システム「ナース物語」シリーズ[4]につきましては、電子カルテシステムと親和性が高いシステムとして、「MI・RA・I sシリーズ」とあわせ、その拡販に取り組むとともに、開発・販売の一体化など、更なる相乗効果に取り組んでまいりました。また、政府が推進する地域包括ケアシステム[5]の構築を見据え、医療と介護のシステム連携や、医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス「れんさく君」[6]の販売に取り組んでまいりました。健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）[7]」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。一方、医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気㈱から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める電子カルテシステム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高1,195百万円（前年同期比7.2%増）、受注残高3,326百万円（前年同期比22.4%増）、売上高1,039百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント損失138百万円（前年同期セグメント損失48百万円）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、全世代に発信するヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku（もこすく）[8]」において、ユーザーニーズを捉えた記事を配信し、記事内容にマッチした誘導リンクを配置することにより、アクセス数の増加、ひいてはサイト価値の向上を図るとともに、サービス領域拡大に取り組んでまいりました。また、高齢者向け安否/安心連絡システム「安タッチ（あんタッチ）[9]」を中心に、高齢者向け医療・健康関連システムの提供にも努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高11百万円（前年同期比28.7%減）、受注残高7百万円（前年同期受注残高なし）、売上高22百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント損失19百万円（前年同期セグメント損失10百万円）となりました。

- [1] ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [2] MI・RA・I s ユーザーフォーラム ㈱シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [3] クラウド対応版 ㈱シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置することで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。サーバー設置コストの削減や、事業継続性の確保等が可能となる。
- [4] 「ナース物語」シリーズ ㈱エムシーエスが取り扱う看護業務支援システムで、全国700施設以上の導入実績を誇る。看護業務の現場に即した機能性と利便性を有し、看護の効率化を支援する。
- [5] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [6] れんさく君 医療機関において地域との連携を担う部署である地域連携室が、患者の退院・転院調整や相談援助などを行いやすくするためのシステム。従来地域連携施設のデータを電話など手作業で収集しているが、インターネット環境にて検索・閲覧することが可能となり、情報収集の効率化に寄与する。(㈱駆探と共同開発した。
- [7] Health Clover (ヘルスクローバー) 医療機関から患者やその家族の携帯電話・スマートフォンに、各種案内や健康コンテンツ等の提供を行うサービス。患者は診療予約や処方履歴・検査結果の参照等ができる。また、診療所から病院のMRIやCTなどの設備を予約することも可能である。
- [8] M o c o s u k u (もこすく) ヘルスケア関連情報サイト。病院検索や健診案内等、「(Mo) もっと (co) 幸福に (su) 健やかに (ku) 暮らす」ことを望む全ての人に、役立つ情報を提供している。
- [9] 安タッチ (あんタッチ) 高齢者向け安否連絡システム。高齢者が i P a d の画面ボタンをタッチするだけで、離れて暮らす家族等へ、安否情報(日々の見守り情報)や健康状態などをメールで連絡することができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が498百万円増加したものの、現金及び預金が390百万円、受取手形及び売掛金が568百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に買掛金が43百万円、未払法人税等が49百万円、賞与引当金が31百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円の計上及び剰余金の配当61百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しに関しましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

医療情報システム業界におきましては、政府の方針等により、地域の患者に、効率かつ効果的に連続した医療や介護サービスが提供されるよう、医療機関や介護施設等の機能を分け、それぞれの役割を補完し合う形で、地域医療連携、医療介護連携の構築が進められており、医療・介護等の分野におけるICT化の普及推進が期待されております。また、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムにつきましては、大規模病院の普及率が高まる中、今後は中小規模病院での普及が進展するものと見込まれております。

当社グループはこのような環境の中、電子カルテシステム事業におきまして、品質向上・顧客満足度向上のため、品質マネジメントシステムのさらなる推進を図るとともに、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、主力製品である「MI・RA・I s/PX」及び「ナース物語」の継続的な機能強化を行ってまいります。

販売面におきましては、営業力の強化や新規案件及びシステム更新案件の開拓のほか、新たな販売提携先の開拓に取り組んでまいります。また、当社グループが展開する地域医療連携、医療介護連携に係るソリューションを強みとして、地域医療介護総合確保基金に関する事業への販売活動にも継続的に取り組んでまいります。一方、徹底した採算管理にも取り組み、製品の付加価値向上、生産性の向上による原価低減等、利益率の向上に努めてまいります。

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイト「Mocoku」のサービス領域拡大とサイト価値の向上を他社との業務提携の推進により取り組むほか、「安タッチ」などの高齢者向け医療・健康関連システムの拡販に努めてまいります。

当社グループは、ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上により、平成28年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成27年11月9日発表の「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,861	938,355
受取手形及び売掛金	1,319,967	750,980
商品及び製品	619	2,151
仕掛品	260,020	758,872
原材料及び貯蔵品	839	632
その他	202,375	280,439
貸倒引当金	△1,444	△282
流動資産合計	3,111,240	2,731,149
固定資産		
有形固定資産	373,957	374,968
無形固定資産		
その他	86,977	96,033
無形固定資産合計	86,977	96,033
投資その他の資産		
関係会社株式	1,081,938	1,077,652
その他	687,515	690,876
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,769,013	1,768,089
固定資産合計	2,229,948	2,239,090
資産合計	5,341,189	4,970,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,150	550,515
1年内返済予定の長期借入金	158,384	158,384
未払法人税等	50,316	455
賞与引当金	69,612	37,873
その他	223,729	213,482
流動負債合計	1,096,193	960,711
固定負債		
長期借入金	262,254	234,190
退職給付に係る負債	34,150	34,885
その他	58,275	56,759
固定負債合計	354,680	325,835
負債合計	1,450,874	1,286,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,157,316	1,164,036
利益剰余金	1,511,708	1,302,990
自己株式	△56,472	△101,993
株主資本合計	3,749,143	3,501,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	2,242
その他の包括利益累計額合計	628	2,242
新株予約権	2,798	2,777
非支配株主持分	137,743	177,048
純資産合計	3,890,314	3,683,693
負債純資産合計	5,341,189	4,970,240

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,299,679	1,062,402
売上原価	1,126,254	910,658
売上総利益	173,425	151,744
販売費及び一般管理費	257,402	307,768
営業損失(△)	△83,977	△156,024
営業外収益		
受取利息	74	79
受取配当金	1,613	1,350
持分法による投資利益	13,825	12,714
その他	5,337	3,464
営業外収益合計	20,851	17,609
営業外費用		
支払利息	1,319	1,042
その他	747	100
営業外費用合計	2,066	1,142
経常損失(△)	△65,193	△139,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,193	△139,557
法人税、住民税及び事業税	17,400	2,649
法人税等調整額	40,695	12,963
法人税等合計	58,096	15,613
四半期純損失(△)	△123,289	△155,170
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,334	△146,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,045	△9,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,440	1,613
その他の包括利益合計	5,440	1,613
四半期包括利益	△117,849	△153,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,894	△144,498
非支配株主に係る四半期包括利益	8,045	△9,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,279,558	20,121	1,299,679	—	1,299,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,646	5,646	△5,646	—
計	1,279,558	25,768	1,305,326	△5,646	1,299,679
セグメント損失(△)	△48,956	△10,902	△59,859	△24,118	△83,977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△24,118千円は、セグメント間取引消去29,436千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△46,167千円及びのれん償却額△7,387千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,039,925	22,477	1,062,402	—	1,062,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,039,925	22,477	1,062,402	—	1,062,402
セグメント損失(△)	△138,288	△19,179	△157,468	1,444	△156,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額1,444千円は、セグメント間取引消去35,329千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△33,884千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	1,404,725	125.3
その他(千円)	9,806	94.1
合計(千円)	1,414,532	125.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
電子カルテシステム事業	1,195,713	107.2	3,326,018	122.4
その他	11,530	71.3	7,802	—
合計	1,207,243	106.7	3,333,821	122.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	1,039,925	81.3
その他(千円)	22,477	111.7
合計(千円)	1,062,402	81.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第1四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。